

業者に資金面支援

金融機関
相談窓口

山県市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認されたことを受け、県内金融機関は16日、直接、間接的な影響を受けた事業者らを対象に資金面に関する相談窓口を設置した。

設置したのは十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、日本政策金融公庫岐阜

支店、JA岐阜信連、JAぎふ、JAめぐみの。県内農業者の融資や返済などの相談に応じる。

十六銀行は16日、特別融資の取り扱いを始めた。大垣共立銀行は同日から6月30日まで、岐阜信用金庫は17日から緊急融資を取り扱い、日本公庫も融資制度を

用意している。

JAぎふは本店に緊急対策本部を設置し、職員2人を現地に派遣して情報収集に当たった。今後、経営再建や資金確保などにも対応し、早期の正常化を目指す。

問い合わせは次の通り。
十六銀行法人営業部地域開発グループ、電話058(266)2523▽大垣共立銀行アグリビジネスサポートデスク、電話0584(74)2196▽岐阜信用金庫業務

推進課、電話058(266)2271▽日本公庫岐阜支店農林水産事業、フリーダイヤル(0120)926483▽JA岐阜信連営業部、電話058(276)5171▽JAぎふ営農企画課、電話058(265)3534▽JAめぐみの金融企画課、電話0575(23)5171